

平成16年10月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年12月17日

上場会社名 ゼネラル株式会社  
 コード番号 3890

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 上山 誠治 (06)6933-1805

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫

決算取締役会開催日 平成16年12月17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年1月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

## 1. 平成16年10月期の業績 (平成15年11月1日～平成16年10月31日)

## (1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年10月期	39,658	-	4,307	-	4,470	-
平成15年10月期	19,225	-	575	-	1,343	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年10月期	2,480	-	161 35	-	16.8	11.5	11.3
平成15年10月期	648	-	39 83	-	4.8	3.6	7.0

(注) 期中平均株式数 16年10月期 15,230,196株 15年10月期 15,827,399株

会計処理の方法の変更

有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期は決算期変更をしたため、10ヶ月決算となっており、当期、前期の対前期増減率の表記をしておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成16年10月期	20	00	-	-	20	00	304	12.3	1.9
平成15年10月期	7	50	-	-	7	50	114	17.6	0.8

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成16年10月期	37,508		15,964		42.6		1,046	86
平成15年10月期	40,400		13,619		33.7		892	96

(注) 期末発行済株式数 平成16年10月期 15,228,269株 平成15年10月期 15,232,481株  
 期末自己株式数 平成16年10月期 1,990,274株 平成15年10月期 1,986,062株

## 2. 平成17年10月期の業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,300	850	350	-	-	-
通期	10,600	1,150	500	-	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前 期 (平成15年10月31日現在)		当 期 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
【 資 産 の 部 】					
流動資産	( 27,027 )	(66.9)	( 14,528 )	(38.7)	( 12,499 )
現金及び預金	3,402		4,122		720
受取手形	2,250		2,086		164
売掛金	4,803		4,962		159
商品	416		336		80
製品	839		721		118
原材料	546		489		57
仕掛品	602		529		73
仕掛販売用不動産	10,905		-		10,905
販売用不動産	-		553		553
貯蔵品	23		25		2
繰延税金資産	142		53		89
短期貸付金	2,388		-		2,388
その他の流動資産	866		757		109
貸倒引当金	162		108		54
固定資産	( 13,373 )	(33.1)	( 22,979 )	(61.3)	( 9,606 )
(有形固定資産)	( 9,660 )	(23.9)	( 13,112 )	(35.0)	( 3,452 )
建物	3,509		5,069		1,560
構築物	133		114		19
機械装置	2,230		2,080		150
車両運搬具	6		4		2
工具器具備品	185		215		30
土地	3,499		5,588		2,089
建設仮勘定	95		40		55
(無形固定資産)	( 109 )	(0.3)	( 87 )	(0.2)	( 22 )
特許権・意匠権	33		32		1
施設利用権	1		1		0
電話加入権	9		9		-
ソフトウェア	64		44		20
(投資その他の資産)	( 3,603 )	(8.9)	( 9,779 )	(26.1)	( 6,176 )
投資有価証券	1,279		4,428		3,149
子会社株式	1,963		3,876		1,913
株主に対する長期貸付金	2,223		2,201		22
長期貸付金	-		950		950
繰延税金資産	149		0		149
その他の投資	301		603		302
貸倒引当金	2,314		2,281		33
合 計	40,400	100.0	37,508	100.0	2,892

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年10月31日現在)		当 期 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	( 22,474 )	(55.6)	( 9,401 )	(25.1)	( 13,073 )
支 払 手 形	7,731		899		6,832
買 掛 金	3,244		3,099		145
短 期 借 入 金	3,600		1,300		2,300
1年以内償還予定の社債	400		400		-
1年以内返済予定の長期借入金	4,724		1,850		2,874
未 払 金	184		118		66
未 払 費 用	249		1,415		1,166
未 払 法 人 税 等	584		7		577
繰 延 税 金 負 債	-		-		-
前 受 金	1,446		0		1,446
そ の 他 の 流 動 負 債	310		310		0
固 定 負 債	( 4,305 )	(10.7)	( 12,141 )	(32.4)	( 7,836 )
社 債	1,050		4,550		3,500
長 期 借 入 金	2,078		5,708		3,630
繰 延 税 金 負 債	-		1,426		1,426
退 職 給 付 引 当 金	910		-		910
長 期 預 り 金	266		456		190
負 債 合 計	26,780	66.3	21,543	57.4	5,237
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	( 5,028 )	(12.4)	( 5,028 )	(13.4)	( - )
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	4,569		4,569		-
資 本 剰 余 金 合 計	( 4,569 )	(11.3)	( 4,569 )	(12.2)	( - )
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	306		306		-
役 員 退 職 慰 労 積 立 金	190		190		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	705		668		37
別 途 積 立 金	830		830		-
当 期 未 処 分 利 益	2,529		4,914		2,385
利 益 剰 余 金 合 計	( 4,560 )	(11.3)	( 6,909 )	(18.4)	( 2,349 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 62 )	(0.2)	( 62 )	(0.2)	( 0 )
自 己 株 式	( 601 )	( 1.5)	( 604 )	( 1.6)	( 3 )
資 本 合 計	13,619	33.7	15,964	42.6	2,345
合 計	40,400	100.0	37,508	100.0	2,892

## 2.損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期	
	自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日		自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
売 上 高	19,225	100.0	39,658	100.0
売 上 原 価	15,304	79.6	29,641	74.8
売 上 総 利 益	3,921	20.4	10,016	25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,345	17.4	5,709	14.4
営 業 利 益	575	3.0	4,307	10.9
営 業 外 収 益	( 1,271 )	(6.6)	( 826 )	(2.1)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	49		156	
母 関 先 事 業 に 係 る 備 前 立 収 入	-		442	
雑 収 入	1,221		227	
営 業 外 費 用	( 503 )	(2.6)	( 663 )	(1.7)
支 払 利 息	126		116	
為 替 差 損	108		12	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	59		131	
社 債 手 数 料	-		137	
資 金 調 達 費 用	-		165	
雑 損	209		99	
経 常 利 益	1,343	7.0	4,470	11.3
特 別 利 益	( 2 )	0.0	( 34 )	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		22	
固 定 資 産 売 却 益	1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		10	
特 別 損 失	( 261 )	(1.4)	( 308 )	(0.8)
役 員 退 職 慰 労 金	237		1	
固 定 資 産 廃 棄 損	24		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		5	
損 害 賠 償 金	-		78	
組 織 再 編 に 伴 う 退 職 金	-		185	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,083	5.6	4,196	10.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	685	3.5	47	0.1
法 人 税 等 調 整 額	249	1.3	1,668	4.2
当 期 純 利 益	648	3.4	2,480	6.3
前 期 繰 越 利 益	1,880		2,433	
当 期 未 処 分 利 益	2,529		4,914	

(注)前期は決算期変更をしたため、10ヶ月決算となっており比較増減の表記をしておりません。

## 3. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
当 期 未 処 分 利 益		2,529	4,914
固定資産圧縮積立金取崩高		36	36
合 計		2,566	4,951
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		114 ( 1株につき7円50銭 )	304 ( 1株につき20円00銭 )
役 員 賞 与 金 ( 内 監 査 役 分 )		18 (1)	23 (3)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	1,713
次 期 繰 越 利 益		2,433	2,910

(注) 前期は決算期変更をしたため、10ヶ月決算となっており、比較増減の表記をしておりません。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....移動平均法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 .....個別法による原価法</p>	<p>商品・製品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>販売用不動産 .....個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 .....同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。            なお、当該引当金250,410千円は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p> <p>（追加情報）            従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、決算期を10月に変更したことに伴い、決算日における未払見込額の重要性が増したため、当事業年度より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。            この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が104,218千円、販売費及び一般管理費が146,192千円多く計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ250,410千円減少している。</p>	<p>(3) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。            なお、当該引当金256,469千円は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7．ヘッジ会計の方法	<p>1．ヘッジ会計の方法            為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2．ヘッジ手段とヘッジ対象            外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p>	<p>1．ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>2．ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>3. ヘッジ方針</p> <p>輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>3. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>「短期貸付金」は、前期は、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため当期より区分掲記した。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」の金額は、59,975千円である。</p>	

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	土地 2,385,712千円		土地 2,385,712千円
	建物及び構築物 2,393,154千円		建物及び構築物 2,297,315千円
	機械及び装置 823,954千円		機械及び装置 675,478千円
	工具器具及び備品 10,371千円		工具器具及び備品 7,773千円
	計 5,613,192千円		計 5,366,280千円
	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産
	土地 688,763千円		土地 688,763千円
	建物及び構築物 1,208,684千円		建物及び構築物 1,126,887千円
	機械及び装置 823,954千円		機械及び装置 675,478千円
	工具器具及び備品 10,371千円		工具器具及び備品 7,773千円
	計 2,731,773千円		計 2,498,903千円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 2,450,000千円		短期借入金 150,000千円
	1年以内償還予定の社債 300,000千円		1年以内償還予定の社債 -千円
	1年以内返済予定の長期借入金 4,591,380千円		1年以内返済予定の長期借入金 933,354千円
	社債 -千円		社債 -千円
	長期借入金 1,886,781千円		長期借入金 1,938,433千円
	計 9,228,161千円		計 3,021,787千円
2	授權株式数 48,000,000株	2	授權株式数 48,000,000株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。
	発行済株式数 17,218,543株		発行済株式数 17,218,543株
3	関係会社項目	3	関係会社項目
	区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
	売掛金 685,149千円		売掛金 632,723千円
	短期貸付金 2,388,960千円		短期貸付金 -千円
	長期貸付金 -千円		長期貸付金 950,000千円
	買掛金 388,618千円		買掛金 380,846千円
			短期借入金 1,050,000千円

前事業年度	当事業年度				
<p>4 保証債務</p> <p>(1) エコロテック株式会社の銀行借入金 150,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金 600,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金 1,132,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p>				
<p>5</p>	<p>5 受取手形・支払手形</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当該事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該事業年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table data-bbox="922 734 1410 808"> <tr> <td>受取手形</td> <td>184,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,657千円</td> </tr> </table>	受取手形	184,860千円	支払手形	95,657千円
受取手形	184,860千円				
支払手形	95,657千円				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度		当事業年度	
1	他勘定よりの受入高内訳	1	他勘定よりの受入高内訳
	販売経費 54,369千円		販売経費 73,297千円
	他勘定への振替高内訳		他勘定への振替高内訳
	貯蔵品 5,938千円		貯蔵品 1,969千円
	広告宣伝費他販売経費 20,111千円		広告宣伝費他販売経費 44,520千円
	クレームによる無償支給 41,543千円		クレームによる無償支給 43,512千円
	製品・商品廃棄損 53,532千円		製品・商品廃棄損 10,343千円
	計 121,126千円		加工部材 2,293千円
			計 102,639千円
2	販売費及び一般管理費内訳	2	販売費及び一般管理費内訳
	販売費に属する費用のおおよその割合は、 44.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.8%である。 主要な費用及び金額は次の通りである。		販売費に属する費用のおおよその割合は、 67.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32.7%である。 主要な費用及び金額は次の通りである。
	運賃荷造費 620,038千円		運賃荷造費 767,611千円
	役員報酬 76,465千円		役員報酬 116,404千円
	従業員給与及び賞与 971,859千円		従業員給与及び賞与 1,170,935千円
	福利厚生費 160,279千円		福利厚生費 204,605千円
	減価償却費 130,072千円		減価償却費 141,532千円
	販売手数料 254,203千円		販売手数料 2,007,366千円
3	固定資産の廃棄損内訳	3	固定資産の廃棄損内訳
	建物 528千円		建物 1,687千円
	構築物 - 千円		構築物 286千円
	機械及び装置 22,461千円		機械及び装置 22,643千円
	車両及びその他の陸上運搬具 41千円		車両及びその他の陸上運搬具 87千円
	工具器具及び備品 1,324千円		工具器具及び備品 11,746千円
	その他 - 千円		その他 865千円
	計 24,356千円		計 37,317千円
4	関係会社項目	4	関係会社項目
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。		各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。
	受取配当金 1,184千円		受取配当金 106,204千円
	関係会社業務支援料 84,998千円		関係会社業務支援料 116,560千円
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	375,302千円		509,723千円
6	固定資産の売却益内訳	6	固定資産の売却益内訳
	機械及び装置 1,658千円		工具器具及び備品 1,891千円

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	545,517	338,125	207,391	機械及び装置	545,517	408,687	136,829
工具器具及び備品	102,882	68,354	34,527	工具器具及び備品	83,865	62,172	21,692
合計	648,399	406,479	241,919	合計	629,382	470,860	158,521
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			86,376千円				77,487千円
			155,542千円				81,033千円
			計 241,919千円				計 158,521千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
			76,338千円				77,487千円
			76,338千円				77,487千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(平成15年10月31日現在)及び当事業年度(平成16年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成15年10月31日現在)	当事業年度 (平成16年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	52,147	-
未払事業所税	930	1,077
小額資産償却超過	6,547	4,944
貸倒引当金超過	22,717	13,417
賞与引当金超過	90,223	101,305
その他	103	100
	172,669	120,845
繰延税金負債(流動)	30,184	67,771
繰延税金資産(流動)の純額	142,485	53,073
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	356,707	-
貸倒引当金超過	164,340	185,249
タックスヘイブン課税済留保金	76,093	66,896
その他有価証券評価差額金	-	-
減価償却資産 償却超過額	9,144	10,536
その他	6,242	7,219
	612,527	269,901
繰延税金負債(固定)	463,359	269,901
繰延税金資産(固定)の純額	149,167	-
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	27,983	33,801
未収事業税	2,200	33,970
	30,184	67,771
繰延税金資産(流動)	30,184	67,771
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	419,789	1,656,226
その他有価証券評価差額金	43,569	40,654
	463,359	1,696,880
繰延税金資産(固定)	463,359	269,901
繰延税金負債(固定)の純額	-	1,426,979

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年10月31日現在)	当事業年度 (平成16年10月31日現在)
法定実効税率	40.9%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	3.8	1.3
外国税額	0.5	0.0
還付法人税等	3.0	-
租税特別措置法による特別控除	2.2	0.2
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.2%</u>	<u>40.9%</u>

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前事業年度(平成15年10月31日)

繰延税金資産および繰延税金負債の金額は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち平成16年10月末までに解消が予定されているものは改正前の法定実効税率(40.9%)、平成16年11月以降に解消が予定されているものは改正後の法定実効税率(39.5%)により計算している。

この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額控除後)が2,315千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,315千円減少している。

## 役員の変動（平成 17 年 1 月 28 日付）

平成 17 年 1 月 28 日開催予定の第 66 回定時株主総会並びにその後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

本変動は、おなじく本日発表しております「会社の分割による 2 事業部門の分社化のお知らせ」にありますように、当社を分割会社、ゼネラルテクノロジー株式会社およびゼネラルサプライ株式会社を承継会社とする持株会社制への移行に伴う変動です。

### （ 1 ）新任取締役候補者

取 締 役	村 瀬 晶 久
取締役（非常勤）	井 川 敏 夫
取締役（非常勤）	北 田 恵 一（現 監査役）

井川敏夫および北田恵一の両名は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役です。

### （ 2 ）昇 格 予 定

代表取締役社長	櫻 井 紘 哉（現 代表取締役専務）
---------	--------------------

### （ 3 ）新任監査役候補者

監査役（常勤）	上 山 誠 治（現 代表取締役社長）
監査役（非常勤）	久 世 和 正

久世和正は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役です。

### （ 4 ）退任予定取締役

代表取締役社長	上 山 誠 治（当社監査役に就任予定）
常務取締役	吉 田 寛 治
取 締 役	木 村 将
取 締 役	山 本 金 生

取締役木村将および山本金生は、それぞれゼネラルテクノロジー株式会社およびゼネラルサプライ株式会社の代表取締役社長に就任しております。また、常務取締役吉田寛治はサンノート株式会社の代表取締役社長に就任予定です。

### （ 5 ）退任予定監査役

監査役（常勤）	山 田 繁 博
監査役（常勤）	上 田 廣
監査役（非常勤）	北 田 恵 一（当社取締役に就任予定）

監査役山田繁博は、ゼネラルテクノロジー株式会社およびゼネラルサプライ株式会社の監査役(常勤)に就任しております。また、監査役上田廣はゼネラルテクノロジー株式会社およびゼネラルサプライ株式会社の監査役(常勤)に就任予定です。